

ファッションタウンの住み分けがあった。最近では、丸亀町はミセス向けの婦人服店だけでなく、キャリアウーマン層、ヤング層に対応したブランドショップが増えており、この商店街を活気づけている。商店の数こそ多くないものの、婦人服専門店のレパートリーとしてはバランスが良い地区である。ファッションタウンとしては、圧倒的に婦人服店が多く、子供服、紳士服を扱う店は少ない。一方、高松市郊外には次々と大型ショッピングモールができ、市街地には新しい大丸百貨店やファッションビルが次々と開店し、ファッション品店の商業環境が変化している。そこで、丸亀町商店街では、第三セクターの「丸亀町まちづくり会社」により、新しい展開を図ろうとしている。いかに他の商店街との差別化を図るかがポイントとなる。ブランド構成、空間づくりなど、新しい価値観を提供する場所としての街づくりが求められている。

タウン誌から読み取れる自由が丘イメージ

濱中 薫

情報メディアにより創り出された地域イメージを、地元の人達はどのように受け止めているのか、また、地域イメージを今後、どのように変えたいのかを、東京都目黒区自由が丘をフィールドに検証した。まず、タウン誌のバックナンバーを内容分析した。同時に、関連資料の検討や聞き取りでの裏付けを試みた。かつて農村だったこの地域は、関東大震災後、高級住宅地となり、戦後はお洒落なショッピングタウンと変化した。戦後、自由が丘商店街振興組合が発行するタウン誌の形式は、電話帳から、読み物が中心に、さらにはガイドブックへと変化した。組合が提唱するイメージと社会的なイメージには若干のズレがある。組合が定着させたいイメージは、「若者の街」ではなく、「家族で楽しめる街」である。また、「雑貨の街」「インポートブランドの発信地」という商業重視の傾向も見られる。そして、将来の自由が丘のテーマは「パリ」イメージづくりである。

盛り場の変遷史的復原： 水郷潮来を事例として

前島 裕美

盛り場は、時代・社会・地域の顔である。このことを、茨城県行方郡潮来町浜一丁目をフィールドに、文献や聞き取り調査によって明らかにした。地域に相応しい時代設定を行い、盛り場の復原地図を作成し、当時の雰囲気を実証・記述した。そして、それぞれの時代の、盛り場と周辺地域の関連を考察した。利根川水運が盛んだった近世～近代前半については先行研究が多い。だが、大正～現代については、先行研究がほとんどない。資料があまりないため、聞き取りを中心に作業を行った。具体的には、大正時代、昭和初期、戦中・戦後期、高度経済成長（開発）期、現在の5つの時代区分を設定した。その結果、盛り場と世相・地域の密接な関係を実証した。大都市の盛り場に関する研究は多いが、潮来クラスの地方都市については、研究がほとんどなく、その意味でも意義がある。

里山とその保全活動について

伊藤 ゆう子

里山とは近年、その保全活動と共に急速に広まってきた言葉である。人里近くにある農用林、薪炭林のことを指すのだが、その使用される範囲は広い。里山は主に、広葉樹を中心とした雑木によって構成されているが、その植生は地域によって様々である。また里山は近年、市民の憩いの場として、多種多様な生物の棲み家として、その価値が見直されつつある。しかしその保全活動には、土地の所有権をめぐる問題や、今後の方向性などの問題もつきまとう。里山保全活動を行うグループは現在数多く存在するが、ほとんどはボランティアの市民グループや行政が興したグループ、その中間のグループである。活動内容として、下草刈り、落ち葉掻きなどの雑木林の手入れはほと

んどのグループが行っており、その作業により集めた材料を用い、工作を行ったり、クッキングをするグループが増えてきている。中でも炭焼きは人気が高く、里山の有効利用に適していると言える。最近の里山保全活動の傾向としては、このようなレクリエーション的な要素を採り入れた活動を行うグループが多いということだ。楽しみながら、無理なく保全活動が続けて行くためには、こういった工夫も大事なのだろう。この他、自然観察会を行ったり、セミナーを開くなどして勉強会を開くグループもある。全国には、活動内容も活動に対する理念も様々なグループが数多く存在するのである。このように現在、たくさんの里山保全グループが存在するのには、行政側の協力もある。活動場所の確保や、里山に対する税制の優遇など、少しずつ行政側も里山の保全に対して理解を示しつつある。また政府としては、荒れ果てた山林をなんとかしたいという思いがあるので、里山も含めた森や林などの保全活動に対し優遇措置が取られ、活動するグループにとってこれからますます活動がしやすくなっていくのではないだろうかと思う。ただし今後の里山保全活動の方向性自体は、まだはっきりとしていないところが多分にあり、模索が続いて行くことと思う。それは過去存在した里山と現在の里山では、その存在の意味においても全く異なった意味を持ってくるからである。かつて生活手段として欠かすことのできなかった里山は、現代においてはその必要性が感じられない。そこで現代の里山には違った意味での必要性が求められてくるのである。それが多種多様な生物の棲み家としての里山だったり、市民の安らぎの場としての里山だったりするのである。私達が農耕を初めて以来身近にあり続けた里山は、常に人の手が加わることによってその姿を維持してきた、いわば人工の林である。人の手が加えられなければその姿を保てないのである。自然は遷移していくことを忘れず、またかつての里山にとられることなく、新たな里山のスタイルを探しながら、里山保全活動が市民運動としても定着していけば良いと思う。

山形県長井市レインボープランの取り組み——市民・農家・行政・流通から見た地域循環型農業——

萩原 隆子

日本で有機農業が行われ始めたのは、農業の近代化が進んだ1950年代であった。1970年代には様々な環境汚染問題を背景に、健康で安全な食物を求める消費者との提携運動を通して、有機農業運動が全国各地に広まっていったのである。更に、近年では「健康・安全」に並んで「環境」に配慮した農業が求められてきている。

そのような動きの中で、山形県長井市は「台所と農業をつなぐながい計画」（通称：レインボープラン）を立て、推進している。レインボープランとは、各家庭から出される生ごみを分別収集して、市の建てた長井市レインボープランコンポストセンターにて堆肥化する。その堆肥を使って農家が農産物を栽培し、スーパーやレインボープラン日曜市などを通して長井市民のもとへと循環していく、というシステムである。まさに、市民・農家・行政・流通が一体となって推進している計画なのである。このシステムは、生ごみを堆肥化することで資源の再利用を果たし、環境への配慮に努め、長井市内の農家によって作られた有機農産物が市内で流通することで、健康で安全な食物の消費が可能となっている。

町づくりの一環として持ち上がったこの計画が、実施されるまでには9年もの年月がかかっている。その経緯の中でも特筆すべき点は、堆肥製産に大きな影響を与える生ごみの分別収集システムの構築と、栽培された農産物の安全性を保証し高付加価値をつける認証制度の確立であろう。生ごみ分別収集システムにおいては、市民の協力のもと、＜水切りバケツ方式＞と呼ばれる長井市独自の方式を構築し、定着させた。農産物の認証制度においては、農林水産省の有機農産物等に関するガイドラインを参考に基準を設け、今年度から実施に踏み切っている。

しかし、レインボープランの中心での推進体制は着々と確立していつているが、堆肥を使って有機農業を実践している農家や、レインボー農産物